

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物（建物付属設備を除く）のうち平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係るものについては、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 51 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 47 百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 737 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

平成 20 年 3 月 31 日現在の有形固定資産の減価償却累計額は 16,401 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

平成 20 年 3 月 31 日現在の関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	14,284 百万円
短期金銭債務	2,316 百万円

(3) 期末満期日手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

4. 損益計算書関係

関係会社との取引

平成 20 年 3 月 31 日をもって終了した年度における関係会社との取引は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	73,772 百万円
仕入高	13,017 百万円
その他の営業取引高	209 百万円
営業取引以外の取引高	1,596 百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金（426 百万円）、賞与引当金（218 百万円）、たな卸資産評価減（110 百万円）などであります。

6. リースにより使用している重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有割合） 割合（%）	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百 万円)
親会社	富士ゼロックス(株)	東京都港区	20,000	複写機等 製造販売 業	(100)	製品の 販売及び材 料の仕入	製品の販売	73,772	売掛金	6,721
							材料の仕入	13,017	買掛金	2,087
							経費等	209		
							グループ金融への貸付金	116,346	短期貸付金	6,729
							グループ金融からの回収	117,802		
							手形の譲渡等	2,763	未収入金	833
							連結法人税還付額	242		
							地代家賃の発生等	1,542	未払費用	228
							グループ金融の受取利息	54	親会社未収受取利息	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有割合） 割合（%）	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残 高（百 万円）
親会社 の 子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd	China Shenzhen	38 百万米 ドル	複写機製 造業	-	製品の販 売並びに 原材料の 仕入	製品の販売 原材料の仕入	24,552 175	売掛金 買掛金	2,187 3
親会社 の 子会社	Fuji Xerox of Shanghai Limited	China Shanghai	38 百万米 ドル	複写機製 造業	-	製品の販 売	製品の販売	6,035	売掛金	725
その他 の関連 会社	富士フイルムテクノプロダクツ(株)	神奈川県 南足柄市	200 百万円	精密機器 製造	-	製品の販 売	製品の販売 支給品返却	1,912 3	売掛金 未収入金	640 3

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 各社への当社製品の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

8.1 株当たり情報

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,874円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円46銭 |

1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	435百万円
普通株式に係る当期純利益	435百万円
期中平均株式数	8,000,000株